

平成17年3月期 中間決算短信（連結）



会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

平成16年11月19日

コード番号 6862

登録銘柄

(URL <http://www.minato.co.jp>)

本社所在地 神奈川県

代表者 取締役社長 氏 名 遠藤 窮

神奈川県

問い合わせ先 責任者 管理部長 氏 名 石田 順

TEL (045)591-5611(代)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	1,127 (19.8)	41 (129.2)	24 (-)
15年9月中間期	941 (29.1)	18 (72.5)	0 (99.9)
16年3月期	1,993	65	31

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	17 (-)	1 92	- -
15年9月中間期	2 (-)	0 32	- -
16年3月期	23	2 57	- -

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,113,408株 15年9月中間期 9,113,641株 16年3月期 9,113,621株

3. 会計処理の方法の変更 有 (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	2,972	1,095	36.9	120 23
15年9月中間期	2,890	1,044	36.1	114 61
16年3月期	2,841	1,078	38.0	118 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,113,341株 15年9月中間期 9,113,641株 16年3月期 9,113,441株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	168	8	28	152
15年9月中間期	71	19	21	382
16年3月期	37	24	89	301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,200	65	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 49銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

添付資料

企業集団の状況

当企業集団は、ミナトエレクトロニクス株式会社および子会社2社により構成されており、主な事業は、エレクトロニクス応用計測装置、マイクロコンピュータ応用製品、FPD画質検査装置およびコンピュータグラフィック用グラフィックプロセッサ等の開発、製造、販売であります。

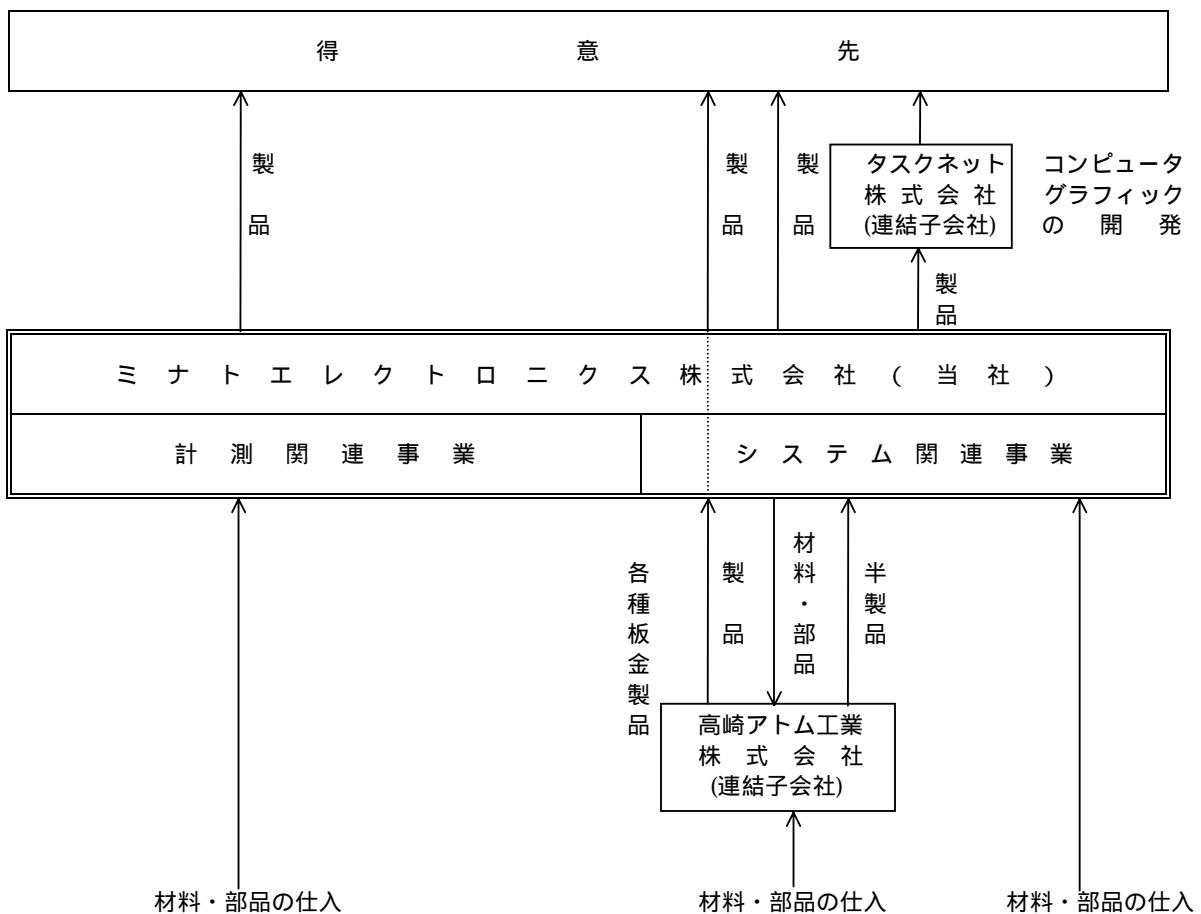
計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社（当社）が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行うとともに保守・サービスまで行っております。

システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社（当社）が製造販売および新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、システム関連の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。また当社の100%出資子会社であるタスクネット株式会社は、コンピュータグラフィックの開発ならびに販売をしております。

当企業集団の概略図は次のとおりであります。



経営方針

経営方針

当社は、長年にわたり培った独自の技術を基盤に、最先端テクノロジーを支える「技術の MINATO」と、ユーザ・オリエンテッドを基本に「信頼の MINATO」として、先端製品の提供を通し広く社会に貢献することを経営の基本方針にしております。

経営戦略

当社は、市場の変化にすばやく対応できる経営体制の確立を目指しております。すなわち、市場が性能、価格を決定するというユーザ・オリエンテッドを第一に掲げ、最先端技術を取り入れた競争力あるユニークな製品開発、さらにはユーザのさまざまなニーズにお応えできる品質の高い製品とサービスを提供して、業績の向上に努めてまいります。

経営指標

当社は、収益性や資金効率の観点より、株主資本利益率(ROE)、総資本利益率(ROA)およびキャッシュ・フローの向上をはかり、企業価値の拡大を目指します。

利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要方針の一つと位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益の配分を行う方針であります。

コーポレート・ガバナンスの状況

(基本の方針)

当社は、「信頼の MINATO」の基に企業の社会的責任を十分認識し、経営の一層の公正性ならびに透明性を維持し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めていく方針です。

(施策の実施)

当社の経営管理組織につきましては、経営の最高意思決定機関として取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針および業務上の重要事項等を協議、効率的に実行、運用するために取締役、監査役および役職者で構成される業務連絡会議を開催し、役職者が各担当部署の状況報告を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで情報の共有化と社内の意思統一をはかっております。

なお、監査役は取締役会に全員が常時出席するとともに、監査役会を月1回開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

経営成績

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界的なスポーツの祭典であるオリンピックが開催されたことや観測史上稀に見る猛暑が続いたことなどで個人消費が上向き、また自動車、電機関連を中心に輸出環境も前期に引き続き比較的順調であったことから景気は回復基調に向かう感が出てきましたが、中間期の後半には原油価格や原材料の高騰、また米国、中国経済の先行きへの慎重な見方も出始め、景気回復基調がゆるぎはじめつつある状況です。

このような状況下、電機業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電商品の需要が順調に推移し、関連業界の収益力が回復しつつありますが、反面、材料価格ならびに部品在庫の上昇傾向などから秋以降の景気減速が懸念される状況であります。

当社グループにおきましては、主力でありますデバイスプログラマは海外向け売上がやや計画を下回りましたが、新製品のオートハンドラ（デバイス自動挿入機）の寄与もあり国内販売が順調に推移したためほぼ計画の売上をあげることができました。また、タッチデータは金融端末機器向け出荷が低調であったことと、大型PDP（プラズマディスプレイパネル）対応のタッチパネルが中間期前半までは繁忙を極めたものの後半やや失速したためタッチデータの売上は計画を下回りましたが、当初下期に予定しておりましたFPD画質検査装置の受注が中間期央に決まり出荷が開始されたことと、コンピュータグラフィック製品も順調に売上が伸びたため、グループ全体の連結売上高は前中間会計期間に比べ増収となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 1,127 百万円と前年同期と比べ 186 百万円（19.8%）の増収、営業利益は 41 百万円と前年同期と比べ 23 百万円（129.2%）の増益、経常利益は 24 百万円と前年同期と比べ 24 百万円の増益、中間純利益は 17 百万円と前年同期と比べ 20 百万円の増益となりました。

事業別営業の概況

計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品は前期に大幅な増加が見られました東アジア向け輸出が需要の一巡から当中間期は低調となりましたが国内販売が堅調に推移したことに加え、新製品のオートハンドラの寄与もありほぼ計画とおりの売上をあげることができました。

また、中間期央に大手LCD製造メーカーより受注いたしましたFPD画質検査装置が順調に出荷が開始されましたことから、当部門の売上高は 567 百万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

システム関連事業部門

本部門は、タッチデータ製品のうち大型PDP対応タッチパネルおよび金融端末向け売上は低調でしたが、東アジア向け輸出が堅調でありましたことに加え、ドライブシミュレータ製品が複数の地方自治体（自動車運転試験場）に納入できたことから大幅に売上を伸ばすことができました。この結果、当部門の売上高は 560 百万円（前年同期比 44.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、売上債権が増加したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前中間連結会計期間に比べ 230 百万円減少し、152 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、税金等調整前中間純利益 20 百万円に加え減価償却費 19 百万円の発生、および仕入債務 80 百万円の増加等の増加要因がありましたが、売上債権 232 百万円の増加およびたな卸資産の増加 55 百万円等の減少要因により、前中間連結会計期間に比べ 97 百万円支出が増加し、168 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の預入による支出2百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円等により、8百万円の支出となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金190百万円の収入、短期借入金129百万円ならびに長期借入金32百万円の返済による支出があり、前中間連結会計期間に比べ6百万円増加し、28百万円の収入となりました。

研究開発の概況

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は84百万円であり、計測関連事業で58百万円、システム関連事業で25百万円であります。

各事業別の研究開発の内容はつぎのとおりであります。

計測関連事業では、人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるFPD画質検査装置の開発、ならびに高性能なデバイスプログラマ、各種デバイスに対応するアダプタ、およびデバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等の開発を行っております。

システム関連事業では、光学素子を応用したタッチデータユニット、タッチデータを組み込んだマイコン応用システム、タッチデータ用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発のほかドライブシミュレータ用グラフィックプロセッサおよびそのアプリケーションソフトの開発を行っております。

設備投資について

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デバイスプログラマは引き続き携帯電話の新製品、新サービスへの需要に支えられ堅調に推移するものと見込まれ、FPD画質検査装置の受注済み案件の納入も計画とおり進み売上也計上できると考えられます。しかしながら、タッチデータ製品の金融端末向け受注は徐々には回復してくるものと思われるものの、大型画面向けタッチパネルは今後価格競争にさらされることが懸念されることから、単独経常利益の見通しを下記のとおり修正いたしました。なお、タッチデータ製品をはじめ製品製造コストのさらなる削減に努め、売上とともに利益の確保に全力を尽くしてまいります。

平成17年3月期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりです。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1. 連結業績見通し	売上高	2,200百万円	(前年比 110.3%)
	経常利益	65百万円	(前年比 207.9%)
	当期純利益	50百万円	(前年比 213.7%)
2. 単独業績見通し	売上高	2,000百万円	(前年比 110.2%)
	経常利益	40百万円	(前年比 78.9%)
	当期純利益	30百万円	(前年比 361.0%)

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金 2	428,176		199,631		346,154	
2. 受取手形及び売掛金	489,110		762,057		529,939	
3. たな卸資産	639,578		680,190		624,572	
4. そ の 他	50,975		67,524		64,559	
5. 貸倒引当金	159		405		317	
流 動 資 産 合 計	1,607,681	55.6	1,708,998	57.5	1,564,908	55.1
固 定 資 産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物 2	315,035		289,599		301,662	
(2) 機械装置及び運搬具	21,598		19,455		19,652	
(3) 土 地 2	805,788		805,788		805,788	
(4) そ の 他	49,254		43,832		45,941	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,191,677	41.2	1,158,675	39.0	1,173,044	41.3
2. 無形固定資産	6,273	0.2	5,425	0.2	6,146	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	46,781		63,008		60,541	
(2) 長期貸付金	6,375		5,275		5,800	
(3) そ の 他	33,960		31,865		32,431	
(4) 貸倒引当金	2,137		1,013		1,113	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	84,979	3.0	99,135	3.3	97,658	3.4
固 定 資 産 合 計	1,282,930	44.4	1,263,235	42.5	1,276,850	44.9
資 産 合 計	2,890,611	100.0	2,972,234	100.0	2,841,759	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	377,019		469,761		388,773	
2. 短期借入金 2	869,294		687,344		783,544	
3. 未払法人税等	3,446		3,623		6,607	
4. 賞与引当金	24,822		32,294		30,730	
5. 製品保証引当金	4,000		7,000		4,000	
6. その他 3	48,372		46,923		51,801	
流動負債合計	1,326,955	45.9	1,246,947	41.9	1,265,457	44.5
固定負債						
1. 社債	220,000		220,000		220,000	
2. 長期借入金 2	153,984		253,390		128,812	
3. 退職給付引当金	15,848		20,744		14,227	
4. 繰延税金負債	4,725		10,234		10,038	
5. 再評価に係る繰延税金負債	124,589		125,206		124,589	
固定負債合計	519,148	18.0	629,576	21.2	497,667	17.5
負債合計	1,846,103	63.9	1,876,523	63.1	1,763,125	62.0
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	1,000,000	34.6	1,000,000	33.6	1,000,000	35.2
資本剰余金	223,514	7.7	223,514	7.5	223,514	7.9
利益剰余金	238,865	8.2	195,021	6.5	212,562	7.5
土地再評価差額金	53,090	1.8	52,473	1.8	53,090	1.9
その他有価証券評価差額金	6,971	0.2	14,974	0.5	14,809	0.5
自己株式	202	0.0	230	0.0	218	0.0
資本合計	1,044,507	36.1	1,095,710	36.9	1,078,633	38.0
負債、少数株主持分及び資本合計	2,890,611	100.0	2,972,234	100.0	2,841,759	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		941,838	100.0	1,127,890	100.0	1,993,987	100.0
売 上 原 価		633,182	67.2	771,410	68.4	1,328,049	66.6
売 上 総 利 益		308,656	32.8	356,480	31.6	665,938	33.4
販売費及び一般管理費	1	290,507	30.9	314,880	27.9	599,988	30.1
営 業 利 益		18,148	1.9	41,599	3.7	65,949	3.3
営業外収益		3,453	0.4	3,517	0.3	7,967	0.4
受取利息		393		393		900	
受取配当金		239		451		419	
賃 貸 料		1,165		869		1,517	
そ の 他		1,654		1,803		5,130	
営業外費用		21,538	2.3	20,943	1.9	42,658	2.1
支払利息		18,749		18,401		37,299	
そ の 他		2,789		2,541		5,358	
経 常 利 益		63	0.0	24,173	2.1	31,258	1.6
特 別 損 失		-	-	3,500	0.3	1,499	0.1
役員退職慰労金		-		3,500		-	
税金等調整前 中間(当期)純利益		63	0.0	20,673	1.8	29,758	1.5
法人税、住民税及び事業税		2,973	0.3	3,133	0.2	6,366	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		2,910	0.3	17,540	1.6	23,392	1.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月 30日〕		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月 31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		223,514		223,514		223,514
資本剰余金中間期末(期末)残高		223,514		223,514		223,514
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		235,954		212,562		235,954
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	2,910	2,910	17,540	17,540	23,392	23,392
利益剰余金中間期末(期末)残高		238,865		195,021		212,562

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	63	20,673	29,758
減価償却費	22,228	19,325	44,865
貸倒引当金の増加額(又は減少額)	82	11	948
賞与引当金の増加額(又は減少額)	3,392	1,563	2,515
製品保証引当金の増加額(又は減少額)	1,000	3,000	1,000
退職給付引当金の増加額(又は減少額)	1,207	6,517	414
受取利息及び受取配当金	633	844	1,319
支払利息	18,749	18,401	37,299
投資有価証券評価損	-	-	1,499
売上債権の増加額	5,608	232,118	46,437
たな卸資産の増加額	62,755	55,618	47,749
仕入債務の増加額(又は減少額)	2,631	80,988	9,121
その他	8,575	7,260	17,908
小 計	42,431	145,383	9,283
利息及び配当金の受取額	633	845	1,320
利息の支払額	18,906	18,007	37,237
法人税等の支払額	10,500	6,117	10,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,204	168,662	37,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8,407	9,007	15,407
定期預金の払戻による収入	6,602	6,603	14,200
投資有価証券の取得による支出	2,099	2,105	4,208
有形固定資産の取得による支出	4,849	4,659	7,939
有形固定資産の売却による収入	147	14	747
無形固定資産の取得による支出	789	-	1,689
貸付による支出	11,000	-	11,000
貸付金の回収による収入	675	525	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,720	8,630	24,046
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(又は減少額)	10,300	129,400	91,300
長期借入れによる収入	116,000	190,450	116,000
長期借入金の返済による支出	83,992	32,672	113,914
自己株式の取得による支出	-	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,708	28,366	89,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	69,216	148,926	150,641
現金及び現金同等物の期首残高	451,940	301,299	451,940
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	382,723	152,372	301,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社は、タスクネット株式会社、高崎アトム工業株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び持分法を適用している非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法

原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …………… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,748,380千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,780,425千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,769,896千円
2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保資産 定期預金 10,203千円 建物 312,236 土地 805,788 合計 1,128,228 担保付債務 短期借入金 869,294千円 長期借入金 153,984 割引手形 8,981 合計 1,032,259 上記担保付債務の内946,979千円(割引手形7,249千円、短期借入金853,370千円、長期借入金86,360千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、79,048千円(短期借入金11,424千円、長期借入金67,624千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保資産 定期預金 5,000千円 建物 287,167 土地 805,788 合計 1,097,955 担保付債務 短期借入金 687,344千円 長期借入金 253,390 割引手形 31,644 合計 972,378 上記担保付債務の内904,754千円(割引手形31,644千円、短期借入金675,920千円、長期借入金197,190千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、67,624千円(短期借入金11,424千円、長期借入金56,200千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。 定期預金 5,000千円 建物 299,061 土地 805,788 合計 1,109,849 上記に対応する債務 短期借入金 783,544千円 長期借入金 128,812 割引手形 11,451 合計 923,807 上記担保付債務の内846,268千円(割引手形7,248千円、短期借入金772,120千円、長期借入金66,900千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、73,336千円(短期借入金11,424千円、長期借入金61,912千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社及び連結子会社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. _____
4. 受取手形割引高 8,981千円	4. 受取手形割引高 31,644千円	4. 受取手形割引高 11,451千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 皇平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 皇平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 皇平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 4,000千円 給与手当 96,885 賞与引当金繰入額 8,418 退職給付引当金繰入額 1,082 販売手数料 46,641	1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 3,000千円 給与手当 96,201 賞与引当金繰入額 13,895 退職給付引当金繰入額 5,735 販売手数料 40,538	1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、以下のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 4,000千円 給与手当 201,869千円 賞与引当金繰入額 12,903 退職給付引当金繰入額 6,828

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 428,176 千円	現金及び預金勘定 199,631 千円	現金及び預金勘定 346,154 千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 45,452	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 47,259	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 44,855
現金及び現金同等物 382,723	現金及び現金同等物 152,372	現金及び現金同等物 301,299

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	553,841	387,997	941,838	-	941,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	553,841	387,997	941,838	-	941,838
営業費用	460,831	349,895	810,726	112,963	923,690
営業利益	93,010	38,101	131,111	(112,963)	18,148

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	567,429	560,461	1,127,890	-	1,127,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	567,429	560,461	1,127,890	-	1,127,890
営業費用	465,895	485,405	951,301	134,990	1,086,291
営業利益	101,534	75,055	176,589	(134,990)	41,599

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	計測関連事業	システム関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,110,695	883,291	1,993,987	-	1,993,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,110,695	883,291	1,993,987	-	1,993,987
営業費用	881,527	804,999	1,686,527	241,510	1,928,037
営業利益	229,167	78,292	307,460	(241,510)	65,949

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 計測関連事業 …… 各種テストシステム、FPD 画質検査装置、デバイスプログラマ

(2) システム関連事業 …… タッチデータ、コンピュータグラフィック、保守・サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 112 百万円、当中間連結会計期間 134 百万円、前連結会計年度 241 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	158,420	6,626	165,046
連結売上高（千円）			941,838
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.8	0.7	17.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	232,678	17,340	250,018
連結売上高（千円）			1,127,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	20.6	1.5	22.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	378,772	18,301	397,074
連結売上高(千円)			1,993,987
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	0.9	19.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)
取得価額相当額 23,574千円	取得価額相当額 17,106千円	取得価額相当額 23,574千円
減価償却累計額 相当額 11,907	減価償却累計額 相当額 4,681	減価償却累計額 相当額 14,647
中間期末残高 相当額 <u>11,666</u>	中間期末残高 相当額 <u>12,424</u>	期末残高 相当額 <u>8,927</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,950千円	1年内 3,421千円	1年内 2,421千円
1年超 7,716	1年超 9,003	1年超 6,505
合計 <u>11,666</u>	合計 <u>12,424</u>	合計 <u>8,927</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,848千円	支払リース料 1,627千円	支払リース料 4,206千円
減価償却費相当額 1,848	減価償却費相当額 1,627	減価償却費相当額 4,206
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	27,890	39,775	11,884
債 券	-	-	-
そ の 他	5,694	5,506	188
合 計	33,584	45,281	11,696

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,500

当中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,306	55,401	25,094
債 券	-	-	-
そ の 他	7,492	7,607	114
合 計	37,799	63,008	25,209

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	29,099	53,809	24,709
債 券	-	-	-
そ の 他	6,593	6,731	138
合 計	35,693	60,541	24,848

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	0

（注） 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、1,499 千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
計測関連事業	559,621	659,488	1,113,944
システム関連事業	476,129	519,648	954,533
合 計	1,035,750	1,179,136	2,068,477

(注)上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの受注実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
計測関連事業	553,643	758,651	1,102,234	97,986	280,945	89,723
システム関連事業	339,233	432,754	840,848	195,688	74,302	202,009
合 計	892,876	1,191,405	1,943,083	293,674	355,247	291,732

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
計測関連事業	553,841	567,429	1,110,695
システム関連事業	387,997	560,461	883,291
合 計	941,838	1,127,890	1,993,987

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。